

# すべてを被災地支援に。

これまでの政府の取組みの一部をご報告します (3月18日現在)

## 【防衛省・自衛隊】災害派遣は最大規模

- 現地に約7.6万人を災害派遣。(陸約4.5万人、海空約3.1万人。自衛隊23万人中、さらに10万人まで準備中)
  - ヘリ202機、飛行機321機、艦船57隻が活動中です。
  - 自衛隊による救助者数はこれまでに19,400人。
- ※3月17日現在
- 自衛隊駐屯地を利用して支援物資の輸送を一元化しスピードアップを実現。  
(支援物資は、水や食料のほか、石けんやトイレトイペーパーなどの生活必需品で、生ものや賞味期限の短い食料などは取り扱わない)
  - 福島原発事故対策では放水など最前線で活動。

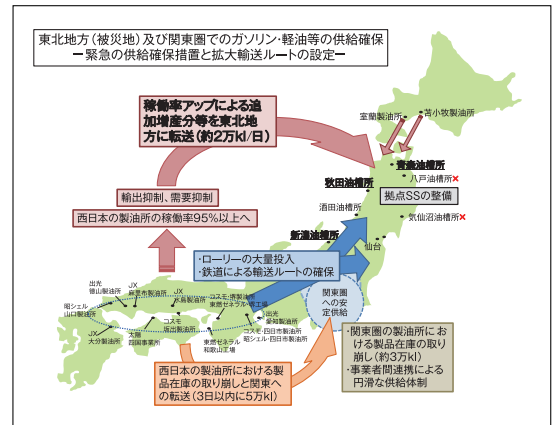


## 【農林水産省】被災地向け食料の確保に全力

- 被災地向けに16日までに食料176.8万食、飲料水84.1万本、育児用粉ミルク7トン。さらに食料129.8万食と飲料水103.3万本等を輸送準備中です。
- 民間企業からも食料243万食、飲料30万リットル等を農水省の要請で無償提供。
- 水産庁の船舶や調達ヘリ、民間漁船の協力なども得て物資を順次輸送中。
- 首都圏で米の品薄な状態が発生していますが、これは被災地優先の物流が原因であり国内には十分なお米、備蓄米があります。

## 【経済産業省】原発対応に加え、電力・燃料供給確保に全力

- 福島第1原発で起きた原子力災害への対策に全力を挙げるとともに、放射線モニタリングをし皆さまに正確な情報をお伝えしています。
- 震災の影響で首都圏の電力供給力が低下しています。予測不可能な大規模停電の回避に向けて節電や計画停電の協力を呼びかけています。
- 製油所の被災等で被災地や首都圏でガソリンなどの供給不足が生じています。燃料供給を増やすため、西日本地域から東北地方への1日2万klの転送(通常宮城県の日あたり燃料販売量1万kl)。
- 被災地のタンクローリーの不足を解消するため、平常時の400台に加え関西地方などから300台を確保し、700台の集中投入態勢を確保。
- 民間石油会社に法律で義務づけている石油民間備蓄の義務量を3日分引き下げ、これを供給に回すよう指示。



## 【消費者庁】買い占め、買い急ぎを控えるよう要請

- 首都圏の一部地域で品薄になる問題が発生しています。生活関連物資の供給量は店頭で品薄に見られがちな首都圏でも減少していません。しかし災害への不安からの買い占め、買い急ぎで悪循環が生じていると考えられます。
- ※例えば、あるスーパーでは、飲料水ペットボトルを通常の2倍～4倍供給しているにもかかわらず、需要は通常時の30倍にもなっています。

## 民主党の要請でよりきめ細やかな支援を実現

- 民主党に寄せられた具体的な陳情・要望を政府に伝え、よりきめ細やかな対策も実行中です。
- 甲状腺機能低下等の治療薬「チラージンス」を98%生産している福島県の工場が被災、他工場での増産要請、海外からの緊急輸入措置の検討に入りました。
- アトピー性アレルギー疾患をもつ被災者に対応した食品や衣料品を送ってほしいとの要望を受け、さっそく政府災害対策本部便で各関係医療機関等に送り届けました。

